

県内企業の設備投資計画調査(2016年度実績、2017年度見通し) — 昨年度は約6割の企業が設備投資を実施 —

株式会社海邦総研(代表取締役:玉城秀一)では、このたび、県内企業の設備投資計画に関する調査を実施しました。その結果をご報告いたします。

【調査概要】

2016年度、設備投資を実施した企業は57.1%(248社)で、今年度、「設備投資を実施した／実施する予定」の企業は47.7%(207社)となっている。一方、「実施する予定はない」企業は33.6%(146社)。ただ、「未定」との回答も17.7%(77社)あり、最終的には、昨年度と同程度の企業が設備投資を実施する可能性がある。弊社の県内景気動向調査によれば4-6月期の県内景気は拡大しており、設備投資の不足感は持続していることから、各企業においては積極的な設備投資意向が持続していることがうかがえる。

- 2016年度の設備投資実施状況について、業種別では、「医療・福祉」(75.0%)、「製造業」(72.9%)、「その他のサービス業」(65.9%)、「飲食サービス業」(62.5%)が実施した割合が多くなっている。一方、「情報通信業」(39.1%)は他業種と比較すると設備投資実施割合は低くなっている。資本金別では、1億円以上の企業は「実施した」との回答が多くなっている。従業員数別でも、100人以上の企業は比較的「実施した」との回答が多いが、従業員20人未満の企業においては、「実施しなかった」との回答が多くなっている。
- 2017年度の設備投資見通しについては、業種別では、「製造業」、「医療・福祉」、「情報通信業」、「その他サービス業」が積極的である。一方、「飲食サービス業」(37.5%)、「不動産業」(25.6%)は今年度の設備投資について慎重な企業が多くなっている。資本金別では、5,000万円以上の企業は実施する予定の割合が多い一方、5,000万円未満の企業は慎重な企業が多い。従業員別でも規模の大きい企業が設備投資に積極的な様子が見えうかがえる。また、実施する理由としては、「既存設備の更新、維持・改修」が63.3%(131社)で最も多くなっている。
- 今年度の設備投資にあたっての資金調達方法は、「内部資金による調達」が58.0%(120社)で最も多くなっている。次いで「金融機関からの借入れ」が50.7%(105社)となっている。今年度の設備投資にあたっての資金規模については、昨年度より増やす／増やす予定の企業が51.7%(107社)、昨年度と同程度が29.0%(60社)。一方、昨年度より減らす／減らす予定の企業は11.1%(23社)となっている。設備投資を実施する企業においては資金規模も積極的な様子が見えうかがえる。

※本調査は、2017年6月に実施した、県内企業景気動向調査における特別調査項目として行ったものである。なお、弊社において企業の設備投資計画に関する調査は昨年6月以来、2回目であるが、今後も継続的に実施していく予定である。

《本調査の問い合わせ先》

株式会社 海邦総研 (担当:地域経済調査部 島田)
〒900-0015 那覇市久茂地 2-9-12-4F TEL:098-869-8703

1 県内企業設備投資計画調査結果概要

■ 2016年度実績

- 2016年度に設備投資を実施した企業は57.1%で昨年度調査時の2016年度設備投資実施見通し(55.5%)と比較すると1.6ポイント高い
- 2015年度実績と比較すると2.4ポイント減少

■ 2017年度見通し

- 2017年度に設備投資を実施した／実施する予定がある企業は47.7%。ただ、未定との企業も17.1%

■ 業種別結果

- 2016年度に設備投資を実施した割合が多い業種は、「医療・福祉」、「製造業」、「その他のサービス業」、「飲食サービス業」となっている。
- 2017年度の見通しとしては、「医療・福祉」、「製造業」、「情報通信業」は多くの企業が設備投資を実施する見通しである。

◆設備投資の実施割合の推移

(%)

	時期	2015年度		2016年度	
		調査実績	見通し	調査実績	見通し
全業種割合		59.5	55.5	57.1	47.7
業種別	建設業	60.5	42.1	54.1	37.8
	製造業	63.0	77.8	72.9	62.5
	情報通信業	64.7	70.6	39.1	60.9
	卸売・小売業	54.5	53.2	48.0	41.3
	不動産業等	56.7	46.7	48.8	25.6
	旅行・宿泊業	51.4	54.3	48.8	48.8
	飲食サービス業	48.1	59.3	62.5	37.5
	医療・福祉	70.8	58.3	75.0	62.5
	その他のサービス業	67.6	54.9	65.9	56.8
資本金別	1,000万円未満	52.6	49.5	59.0	46.0
	1,000万円以上5,000万円未満	58.2	53.3	53.8	45.8
	5,000万円以上1億円未満	74.3	57.1	61.0	61.0
	1億円以上	75.0	72.5	71.4	61.9
従業員数別	10人未満	48.0	48.0	51.0	36.5
	10人以上20人未満	38.9	38.9	48.6	42.9
	20人以上50人未満	62.5	62.5	59.5	56.8
	50人以上100人未満	63.0	63.0	61.0	45.8
	100人以上	66.7	66.7	73.7	66.7
地域別	本島北部地区	55.3	65.8	60.0	45.0
	本島中部地区	59.8	49.1	61.7	50.3
	本島南部地区	61.4	56.8	56.1	50.0
	那覇地区	65.3	60.2	51.3	42.9
	離島地区	51.1	51.1	57.9	50.0

2 調査概要および調査対象について

県内企業の2016年度の設備投資実施状況、ならびに2017年度の実施見通しの把握を目的とする。調査対象は、原則、県内に本社事業所がある県内事業所。調査票発送先事業所の抽出にあたっては、業種別、地域別で経済センサス基礎調査結果と偏りが少なくなるよう考慮して事業所を選定した。なお、同調査は、6月に実施した県内景気動向調査の特別調査項目として実施されたものである。

調査の対象、調査方法、回収率等は以下のとおり。

調査概要

項目	内容
調査対象	原則、県内に本社所在地がある事業所。2,000事業所に発送した。ただ、調査対象有効事業所数は、宛先不明として返送されてきた8事業所を除いた1,992事業所。
抽出方法	信用調査会社などから提供を受けた。その際、業種、地域については、経済センサス調査基礎調査結果と偏りが少なくなるよう考慮して抽出した。そのほか、各種公開情報等を参考にして発送先を選定した。
調査方法	郵送により調査票を配布・回収
調査期間	2017年6月5日に調査票を発送し、6月30日到着分までを集計
回収状況	有効回収数：434通（有効回答率：21.8%）

統計表において、回答した割合を小数第二位で四捨五入しているため、各項目の合計が100%にならない場合がある。また、クロス集計においては、業種、資本金、従業員数が無回答の企業は掲載していない。

- ※ 複数回答の場合は、構成比(パーセント計算)の和が100.0を超えるものがある。
- ※ 統計表において(n=)のイコール(=)のあとの数値はサンプル数を表す。
- ※ 統計表中の「0.0」は、数値が表章単位に満たないものを指す場合もある。ただ、墨色の「0.0」は回答者が0であった項目である。
- ※ 統計表において数値に以下の背景色が付いている場合は、下記の意味である。
 は全体平均より5ポイント以上、 は5ポイント以下の場合
- ※ 上記同様、数値が太字の場合は全体平均より5ポイント以上、数値が墨色の場合は全体平均より5ポイント以下の場合である。

3 主要調査結果

■ 回答企業属性

- 回答企業総数は434社。その他のサービス業 20.3% (88社)、卸売・小売業 17.3% (75社)、建設業 17.1% (74社)、製造業 11.1% (48社)、不動産業等 9.9% (43社)、旅行・宿泊業 9.4% (41社)、となっている。
- 従業員数別では、20人以上50人未満が最も多く 25.6% (111社)となっている。100人未満の企業で8割を占めている。
- 資本金別では、1,000万円以上5,000万円未満の企業が 51.8% (225社)となっている。

<業種>

項目	合計 (n=434)
農業、林業、漁業	0.9
建設業	17.1
製造業	11.1
情報通信業	5.3
卸売・小売業	17.3
不動産業	9.9
旅行・宿泊業	9.4
飲食サービス業	3.7
医療、福祉	3.7
その他のサービス業	20.3
その他	1.4
不明	0.0

<従業員数>

項目	合計 (n=434)
10人未満	24.0
10人以上20人未満	16.1
20人以上50人未満	25.6
50人以上100人未満	13.6
100人以上	13.1
不明	7.6

<資本金>

項目	合計 (n=434)
1,000万円未満	23.0
1,000万円以上5,000万円未満	51.8
5,000万円以上1億円未満	9.4
1億円以上	9.7
不明	6.0

■ 2016年度(2016年4月～2017年3月)の設備投資実施状況

- 2016年度に設備投資を実施した企業は57.1%(248社)。一方、実施しなかった企業は、42.6%(185社)。
- 業種別では、「医療・福祉」(75.0%)、「製造業」(72.9%)、「その他のサービス業」(65.9%)、「飲食サービス業」(62.5%)が実施した割合が多くなっている。一方、「情報通信業」(39.1%)は他業種と比較すると設備投資実施割合は低くなっている。
- 資本金別では、1億円以上の企業は「実施した」との回答が多くなっている。従業員数別でも、100人以上の企業は比較的「実施した」との回答が多いが、従業員20人未満の企業においては、「実施しなかった」との回答が多くなっている。

2016年度に設備投資を実施した企業・・・57.1%

<業種別>

項目	合計 (n=434)	業種別								
		建設業 (n=74)	製造業 (n=48)	情報通信業 (n=23)	卸売・小売業 (n=75)	不動産業 (n=43)	旅行・宿泊業 (n=41)	飲食サービス業 (n=16)	医療、福祉 (n=16)	その他のサービス業 (n=88)
実施した	57.1	54.1	72.9	39.1	48.0	48.8	48.8	62.5	75.0	65.9
実施しなかった	42.6	45.9	27.1	60.9	52.0	51.2	51.2	37.5	25.0	33.0
不明	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=434)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=100)	1,000万円以上 5,000万円未満 (n=225)	5,000万円以上1 億円未満 (n=41)	1億円以上 (n=42)	10人未満 (n=104)	10人以上20人 未満 (n=70)	20人以上50人 未満 (n=111)	50人以上100 人未満 (n=59)	100人以上 (n=57)
実施した	57.1	59.0	53.8	61.0	71.4	51.0	48.6	59.5	61.0	73.7
実施しなかった	42.6	41.0	45.8	39.0	28.6	49.0	51.4	40.5	39.0	24.6
不明	0.2	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8

■ 2016年度に設備投資を実施した理由

※2016年度に設備投資を実施した企業 248 社のみ。複数回答

- 設備投資を実施した理由として、最も多いのは「既存設備の更新、維持・補修」で 66.5% (165 社)。次いで、「増産・販売力増強」(35.5%)、「合理化・省力化・省エネルギー対策」(21.8%)、「新製品の生産、新店舗の設置」(15.3%)となっている。
- 業種別では、「旅行・宿泊業」、「医療・福祉」、「製造業」、「その他サービス業」などは「既存設備の更新、維持・補修」を挙げる割合が多くなっている。
- 資本金別では、1 億円以上の企業は、「既存設備の更新、維持・改修」(83.3%)との回答が多く、1,000 万円未満の企業は、「福利厚生」が全体平均より高い割合を占めている。従業員数別では、20 人以上の企業においては、「既存設備の更新、維持・改修」との回答が多くなっている。

設備投資を実施した理由 … 「既存設備の更新、維持・補修」66.5%

<業種別>

項目	合計 (n=248)	業種別								
		建設業 (n=40)	製造業 (n=35)	情報通信業 (n=9)	卸売・小売業 (n=36)	不動産業 (n=21)	旅行・宿泊業 (n=20)	飲食サービス業 (n=10)	医療、福祉 (n=12)	その他のサービス業 (n=58)
既存設備の更新、維持・補修	66.5	57.5	74.3	66.7	61.1	47.6	90.0	40.0	75.0	74.1
増産・販売力増強	35.5	37.5	31.4	33.3	41.7	23.8	40.0	40.0	16.7	39.7
合理化・省力化・省エネルギー対策	21.8	35.0	31.4	22.2	22.2	4.8	10.0	50.0	8.3	17.2
新製品の生産、新店舗の設置	15.3	12.5	25.7	0.0	25.0	19.0	15.0	10.0	16.7	6.9
福利厚生	7.7	5.0	2.9	33.3	8.3	0.0	10.0	40.0	16.7	3.4
その他	5.6	2.5	0.0	11.1	2.8	19.0	0.0	10.0	16.7	5.2
研究開発	3.6	5.0	8.6	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4
異分野への参入	2.4	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	5.2
不明	0.4	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=248)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=59)	1,000万円以上 5,000万円未満 (n=121)	5,000万円以上1 億円未満 (n=25)	1億円以上 (n=30)	10人未満 (n=53)	10人以上20人 未満 (n=34)	20人以上50人 未満 (n=66)	50人以上100 人未満 (n=36)	100人以上 (n=42)
既存設備の更新、維持・補修	66.5	59.3	66.1	76.0	83.3	45.3	50.0	75.8	83.3	76.2
増産・販売力増強	35.5	44.1	31.4	48.0	23.3	39.6	47.1	28.8	33.3	31.0
合理化・省力化・省エネルギー対策	21.8	16.9	25.6	16.0	23.3	18.9	26.5	19.7	25.0	23.8
新製品の生産、新店舗の設置	15.3	16.9	15.7	16.0	16.7	13.2	20.6	13.6	5.6	31.0
福利厚生	7.7	13.6	8.3	0.0	3.3	5.7	8.8	10.6	8.3	7.1
研究開発	3.6	5.1	2.5	4.0	6.7	7.5	5.9	0.0	2.8	2.4
異分野への参入	2.4	6.8	0.8	0.0	3.3	1.9	0.0	3.0	2.8	2.4
その他	5.6	10.2	3.3	0.0	6.7	17.0	0.0	1.5	8.3	2.4
不明	0.4	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0

■ 2017年度(2017年4月～2018年3月)の設備投資実施見通し

- ▶ 今年度、設備投資を実施した／実施する予定の企業は47.7%(207社)。一方、実施する予定はない企業は33.6%(146社)。ただ、未定との回答も17.7%(77社)あり、最終的には、昨年度と同程度の企業が設備投資を実施する可能性がある。
- ▶ 業種別では、「製造業」、「医療・福祉」、「情報通信業」、「その他サービス業」が今年度の設備投資に積極的である。一方、「飲食サービス業」(37.5%)、「不動産業」(25.6%)は今年度の設備投資について慎重な企業が多くなっている。
- ▶ 資本金別では、5,000万円以上の企業は実施する予定の割合が多い一方、5,000万円未満の企業は慎重な企業が多い。従業員別でも規模の大きい企業が設備投資に積極的な様子が見えてくる。

2017年度の設備投資実施を実施した／実施予定がある・・・ 47.7%

<業種別>

項目	合計 (n=434)	業種別								
		建設業 (n=74)	製造業 (n=48)	情報通信業 (n=23)	卸売・小売業 (n=75)	不動産業 (n=43)	旅行・宿泊業 (n=41)	飲食サービス業 (n=16)	医療・福祉 (n=16)	その他のサービス業 (n=88)
実施した／実施する予定がある	47.7	37.8	62.5	60.9	41.3	25.6	48.8	37.5	62.5	56.8
実施する予定はない	33.6	36.5	33.3	34.8	37.3	46.5	31.7	43.8	12.5	27.3
未定	17.7	24.3	4.2	4.3	18.7	27.9	19.5	18.8	25.0	14.8
不明	0.9	1.4	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=434)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=100)	1,000万円以上 5,000万円未満 (n=225)	5,000万円以上1 億円未満 (n=41)	1億円以上 (n=42)	10人未満 (n=104)	10人以上20人 未満 (n=70)	20人以上50人 未満 (n=111)	50人以上100 人未満 (n=59)	100人以上 (n=57)
実施した／実施する予定がある	47.7	46.0	45.8	61.0	61.9	36.5	42.9	56.8	45.8	66.7
実施する予定はない	33.6	35.0	36.0	24.4	19.0	45.2	34.3	30.6	32.2	12.3
未定	17.7	19.0	16.4	14.6	19.0	18.3	22.9	12.6	20.3	15.8
不明	0.9	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	5.3

■ 2017年度に設備投資を実施する理由

※2017年度に設備投資を実施した／実施予定のある企業 207社のみ。複数回答

- ▶ 今年度、設備投資を実施する理由としては、「既存設備の更新、維持・改修」が 63.3% (131社) で最も多くなっている。特に、「製造業」、「旅行・宿泊業」、「飲食サービス業」は同理由の回答が比較的、多くなっている。また、「製造業」、「建設業」においては他業種よりも「合理化・省力化・省エネルギー対策」を理由に挙げる割合が高くなっている。
- ▶ 資本金別では、5,000万円以上の企業は「既存設備の更新、維持・改修」との理由が多くなっているが、1,000万円未満の企業では、「福利厚生」を挙げる企業が比較的多くなっている。

設備投資を実施する理由 … 「既存設備の更新、維持・補修」 63.3%

<業種別>

項目	合計 (n=207)	業種別								
		建設業 (n=28)	製造業 (n=30)	情報通信業 (n=14)	卸売・小売業 (n=31)	不動産業 (n=11)	旅行・宿泊業 (n=20)	飲食サービス業 (n=6)	医療、福祉 (n=10)	その他のサービス業 (n=50)
既存設備の更新、維持・補修	63.3	46.4	76.7	64.3	67.7	54.5	75.0	50.0	70.0	60.0
増産・販売力増強	41.5	50.0	43.3	35.7	32.3	45.5	40.0	50.0	20.0	48.0
合理化・省力化・省エネルギー対策	26.1	35.7	43.3	7.1	22.6	18.2	25.0	16.7	10.0	26.0
新製品の生産、新店舗の設置	14.0	25.0	16.7	0.0	16.1	18.2	10.0	16.7	20.0	8.0
福利厚生	9.7	21.4	3.3	14.3	12.9	0.0	15.0	33.3	20.0	0.0
異分野への参入	5.3	3.6	3.3	0.0	3.2	27.3	5.0	0.0	0.0	8.0
研究開発	3.9	0.0	6.7	21.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0
その他	3.9	7.1	0.0	7.1	3.2	0.0	0.0	16.7	0.0	4.0
不明	0.5	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=207)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=46)	1,000万円以上 5,000万円未満 (n=103)	5,000万円以上1 億円未満 (n=25)	1億円以上 (n=26)	10人未満 (n=38)	10人以上20人 未満 (n=30)	20人以上50人 未満 (n=63)	50人以上100 人未満 (n=27)	100人以上 (n=38)
既存設備の更新、維持・補修	63.3	58.7	61.2	72.0	76.9	42.1	70.0	61.9	77.8	73.7
増産・販売力増強	41.5	43.5	42.7	44.0	26.9	44.7	36.7	41.3	40.7	47.4
合理化・省力化・省エネルギー対策	26.1	26.1	26.2	24.0	30.8	21.1	23.3	28.6	25.9	28.9
新製品の生産、新店舗の設置	14.0	10.9	17.5	8.0	15.4	13.2	16.7	11.1	11.1	18.4
福利厚生	9.7	15.2	9.7	8.0	3.8	7.9	6.7	14.3	7.4	5.3
異分野への参入	5.3	8.7	6.8	0.0	0.0	7.9	6.7	4.8	3.7	2.6
研究開発	3.9	6.5	1.9	0.0	11.5	5.3	10.0	0.0	0.0	7.9
その他	3.9	4.3	4.9	0.0	3.8	10.5	3.3	1.6	7.4	0.0
不明	0.5	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0

■ 2017年度の設備投資実施にあたっての資金調達方法

※2017年度に設備投資を実施した／実施予定のある企業 207社のみ。複数回答

- 今年度の設備投資にあたっての資金調達方法は、「内部資金による調達」が 58.0% (120社)で最も多くなっている。次いで「金融機関からの借り入れ」が 50.7%(105社)となっている。
- 業種別では、「情報通信業」、「旅行・宿泊業」、「製造業」は内部資金による調達が比較的多い一方、「その他サービス業」は「金融機関からの借り入れ」が多くなっている。

設備投資実施にあたっての資金調達方法 … 「内部資金による調達」58.0%

<業種別>

項目	合計 (n=207)	業種別								
		建設業 (n=28)	製造業 (n=30)	情報通信業 (n=14)	卸売・小売業 (n=31)	不動産業 (n=11)	旅行・宿泊業 (n=20)	飲食サービス業 (n=6)	医療、福祉 (n=10)	その他のサービス業 (n=50)
内部資金による調達	58.0	57.1	63.3	85.7	48.4	36.4	65.0	50.0	60.0	54.0
金融機関からの借り入れ	50.7	53.6	53.3	28.6	54.8	54.5	45.0	50.0	30.0	60.0
株式や社債による調達	1.4	0.0	3.3	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0
その他	8.7	3.6	23.3	0.0	9.7	9.1	15.0	0.0	20.0	0.0
不明	1.9	0.0	0.0	0.0	6.5	0.0	5.0	0.0	0.0	2.0

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=207)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=46)	1,000万円以上 5,000万円未満 (n=103)	5,000万円以上1 億円未満 (n=25)	1億円以上 (n=26)	10人未満 (n=38)	10人以上20人 未満 (n=30)	20人以上50人 未満 (n=63)	50人以上100 人未満 (n=27)	100人以上 (n=38)
内部資金による調達	58.0	56.5	54.4	52.0	76.9	47.4	53.3	57.1	63.0	73.7
金融機関からの借り入れ	50.7	52.2	52.4	44.0	53.8	50.0	43.3	52.4	51.9	52.6
株式や社債による調達	1.4	0.0	1.9	0.0	3.8	2.6	3.3	1.6	0.0	0.0
その他	8.7	2.2	9.7	12.0	15.4	7.9	10.0	9.5	3.7	7.9
不明	1.9	2.2	2.9	0.0	0.0	0.0	6.7	3.2	0.0	0.0

■ 2017年度の設備投資実施にあたっての資金規模について

※2017年度に設備投資を実施した／実施予定のある企業 207社のみ。

- ▶ 今年度の設備投資にあたっての資金規模については、昨年度より増やす／増やす予定の企業が51.7%(107社)、昨年度と同程度が29.0%(60社)。一方、昨年度より減らす／減らす予定の企業は11.1%(23社)となっている。設備投資を実施する企業においては資金規模も積極的な様子が見える。

設備投資の資金規模 ……昨年度より増やす／増やす予定 51.7%

<業種別>

項目	合計 (n=207)	業種別								
		建設業 (n=28)	製造業 (n=30)	情報通信業 (n=14)	卸売・小売業 (n=31)	不動産業 (n=11)	旅行・宿泊業 (n=20)	飲食サービス業 (n=6)	医療、福祉 (n=10)	その他のサービス業 (n=50)
昨年度より増やす／増やす予定	51.7	57.1	53.3	57.1	51.6	54.5	50.0	66.7	40.0	46.0
昨年度と同程度	29.0	32.1	16.7	21.4	32.3	27.3	25.0	33.3	40.0	32.0
昨年度より減らす／減らす予定	11.1	7.1	23.3	21.4	6.5	9.1	5.0	0.0	20.0	10.0
不明	8.2	3.6	6.7	0.0	9.7	9.1	20.0	0.0	0.0	12.0

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=207)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=46)	1,000万円以上 5,000万円未満 (n=103)	5,000万円以上1 億円未満 (n=25)	1億円以上 (n=26)	10人未満 (n=38)	10人以上20人 未満 (n=30)	20人以上50人 未満 (n=63)	50人以上100 人未満 (n=27)	100人以上 (n=38)
昨年度より増やす／増やす予定	51.7	52.2	49.5	52.0	57.7	65.8	50.0	47.6	44.4	47.4
昨年度と同程度	29.0	28.3	30.1	36.0	26.9	18.4	20.0	30.2	44.4	39.5
昨年度より減らす／減らす予定	11.1	13.0	10.7	12.0	11.5	7.9	10.0	14.3	11.1	7.9
不明	8.2	6.5	9.7	0.0	3.8	7.9	20.0	7.9	0.0	5.3

■ 2017年度に設備投資を実施しない理由

※2017年度に設備投資を実施する予定がない企業 146社のみ。複数回答

- 今年度、設備投資を実施しない理由としては、「現状で設備は適正」が 76.7% (112社) で最も多くなっている。

<業種別>

項目	合計 (n=146)	業種別								
		建設業 (n=27)	製造業 (n=16)	情報通信業 (n=8)	卸売・小売業 (n=28)	不動産業 (n=20)	旅行・宿泊業 (n=13)	飲食サービス業 (n=7)	医療、福祉 (n=2)	その他のサービス業 (n=24)
現状で設備は適正	76.7	77.8	81.3	75.0	75.0	80.0	69.2	57.1	50.0	83.3
景気の先行きが不透明	15.8	18.5	12.5	12.5	7.1	20.0	30.8	57.1	0.0	4.2
借入負担が大きい	8.2	14.8	12.5	12.5	7.1	0.0	0.0	0.0	100.0	4.2
資金調達が困難	7.5	3.7	12.5	12.5	10.7	0.0	15.4	14.3	50.0	0.0
企業収益が悪化	4.1	11.1	0.0	12.5	3.6	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0
需要の低迷、悪化	2.7	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	4.2
現状の設備が過剰	1.4	0.0	6.3	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	2.7	7.4	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2
不明	1.4	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2

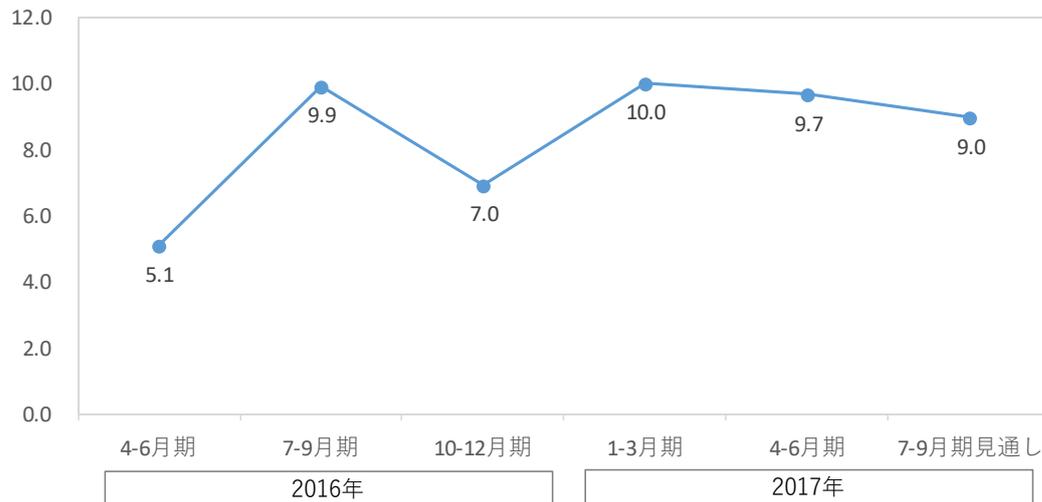
<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=146)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=35)	1,000万円以上 5,000万円未満 (n=81)	5,000万円以上1 億円未満 (n=10)	1億円以上 (n=8)	10人未満 (n=47)	10人以上20人 未満 (n=24)	20人以上50人 未満 (n=34)	50人以上100 人未満 (n=19)	100人以上 (n=7)
現状で設備は適正	76.7	77.1	77.8	50.0	87.5	78.7	83.3	64.7	78.9	85.7
景気の先行きが不透明	15.8	17.1	13.6	20.0	12.5	19.1	8.3	23.5	5.3	28.6
借入負担が大きい	8.2	8.6	8.6	20.0	0.0	6.4	8.3	14.7	10.5	0.0
資金調達が困難	7.5	5.7	8.6	10.0	12.5	4.3	4.2	11.8	10.5	0.0
企業収益が悪化	4.1	2.9	4.9	0.0	0.0	6.4	8.3	2.9	0.0	0.0
需要の低迷、悪化	2.7	0.0	3.7	10.0	0.0	2.1	0.0	8.8	0.0	0.0
現状の設備が過剰	1.4	0.0	2.5	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	2.7	2.9	2.5	10.0	0.0	4.3	4.2	0.0	0.0	14.3
不明	1.4	0.0	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.5	0.0

<参考> 海邦総研「県内景気動向調査」より

- ・ 生産・販売などの設備投資 BSI については、2016 年 4-6 月期調査から 5 期連続でプラスとなっており、「不足」が「過大」を上回っている状況が続いている。景気の拡大が続いていることから、設備が不足気味の企業が多く存在している傾向がうかがえる。

生産・販売などの設備BSIの推移（不足 - 過大）



—— 本資料のご利用に際して ——

- ・ 本資料は弊社の著作物であり、著作権法により保護されております。著作権法の定めに従い、引用する際には、必ず出所・株式会社海邦総研と明記してください。
- ・ 本資料は、弊社 HP (<http://www.kaiho-ri.jp/>) においても公表しております。
- ・ 本調査に関する問い合わせは、弊社・地域経済調査部・島田までご連絡ください。

TEL: 098-869-8703 E-mail: shotoku_shimada@kaiho-ri.jp